

円安の影響などで膨らむ神奈川3港の輸出金額

～中小企業は大企業と比べて円安の恩恵を受けにくい構造～

2022年6月28日 調査部 遠藤 裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

【要約】

2022年3月以降、円安・ドル高が急速に進んだ。これを受けて神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の金額ベース（名目）の輸出は4月に大きく膨らんだ。ただ、円安進行などによる価格変動の影響を取り除いた数量（実質）ベースでみると、輸出はこのところ弱含んでいることが分かる。こうした状況を映じて県内企業の生産活動も足元で弱い動きとなっている。

円安の進行で名目輸出が伸びているため、輸出を行っている一部の大企業の業績には追い風が吹いている。その一方で、中小企業は、実質輸出が増えず生産量が伸び悩む中で、仕入コストの増加に晒されているため、企業業績が悪化しやすい状況にある。企業規模間で業績に大きな差が出ることになるだろう。

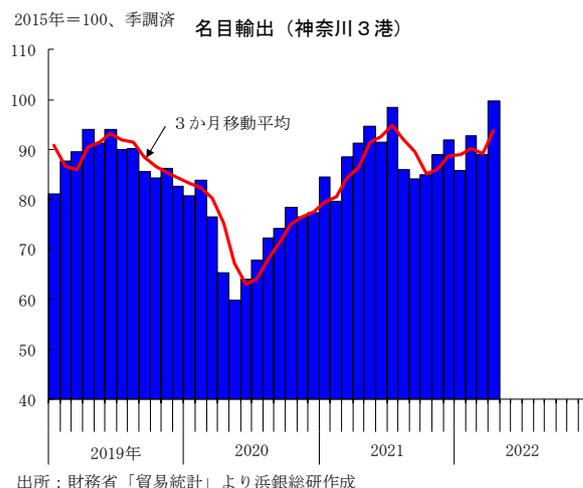
1. 円安の影響などで増加する神奈川3港の輸出金額

2022年の春以降、対ドル円レートは急速に円安方向に進んでいる¹。横浜税関が公表している税関長公示レート²をみると、4月に122.8円/ドル、5月に129.2円/ドルとわずか2か月たらずで円安

図表1 急速に円安方向に振れる為替レート



図表2 4月に大幅増となった名目輸出



¹ 円はドル以外の通貨に対しても概ね減価している。実際、ドルも含めた多くの通貨に対する総合的な円の価値を示す名目実効為替レート（日本銀行公表）をみると、3月以降、大幅に円安が進んでいることが確認できる。

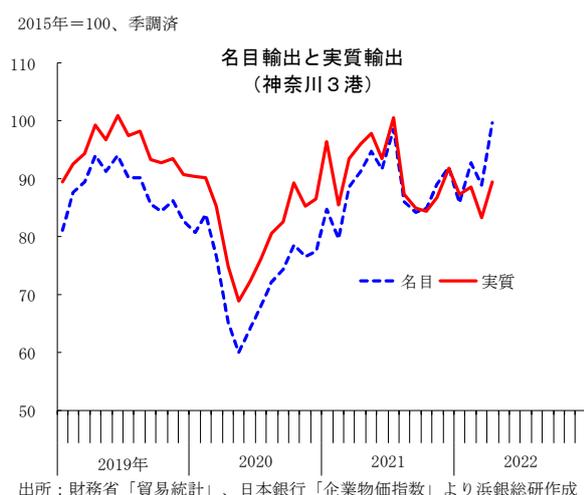
² 税関長公示レートとは、外貨建て輸出金額を円ベースに換算する際に用いられるレートである。輸出入申告の日の属する週の前々週の、実勢外国為替相場の当該週間の平均値を用いる。

が急速に進んだことが分かる（図表1）。

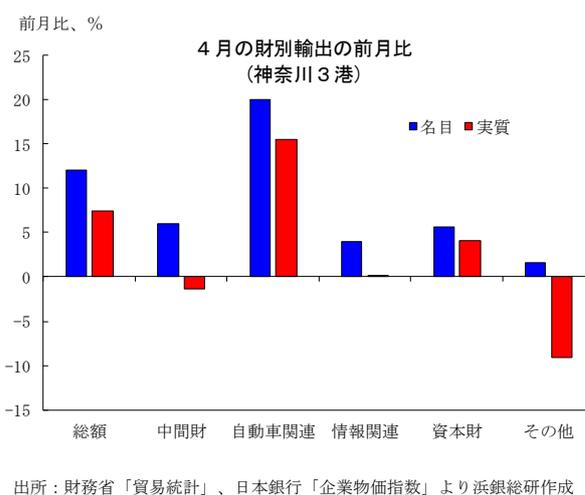
円安が進めば円ベースに換算した輸出金額は膨らむことになる。実際、神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）の通関輸出金額（以下、金額ベースの輸出は名目輸出と表記）も増加している。4月の3港の名目輸出（2015年=100、季調済）は前月比12.0%増と大幅な増加となった（図表2）。もちろん、名目輸出が増加している理由は、円安の影響だけではない。資源高を受けて、鉄鋼や非鉄金属、鉱物性燃料などで価格転嫁が行われ、こうした製品の輸出金額が増加していることも一因である。

このように為替レートが急速に変動すると名目輸出が大きく動くため、輸出の実勢を確認することが困難となる。そこで、こうした価格変動の要因を取り除いた数量ベースの輸出（以下、数量ベースの輸出は実質輸出と表記）³をみると、4月は前月比7.5%増と名目輸出（同12.0%増）と比べて伸び率が低くなっており、円安の影響などで名目輸出が上振れていたことが分かる（図表3）。財別に4月の前月比伸び率をみると、中間財、自動車関連、情報関連、資本財、その他のいずれも実質輸出の伸び率が名目よりも低くなっている（図表4）。特にその他と中間財は実質と名目で伸び率の符号が逆転しており、名実の差が相対的に大きい。これは、前述の通り資源高のために当該財で価格転嫁が進んでいるためである（その他には、鉱物性燃料が含まれ、中間財には鉄鋼や非鉄金属が含まれている）。

図表3 実質でみると伸び悩む輸出



図表4 実質では中間財、その他がマイナス

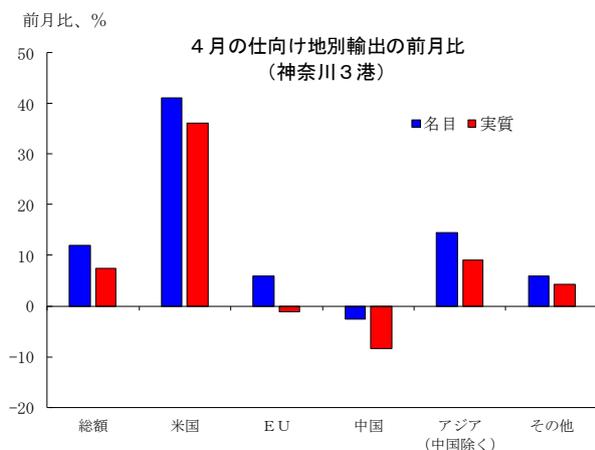


さらに4月の実質輸出を仕向け地別にみると、中国向けとEU（欧州連合）向けが減少となった一方で、米国向けとアジア（中国除く）向けは増加した（図表5）。いずれの仕向け地においても、名目の伸び率が実質のそれを上回っており、円安などの影響を受けていることが分かる。なお、中国向けの実質輸出を3か月移動平均でみると、名目では足元で上向きに転じているように見えるが、実質でみると底ばいとなっている（図表6）。上海での都市封鎖の影響などで対中輸出の実勢は弱含みになっていると判断するのが妥当であろう⁴。

³ 作成方法については5ページのAppendixを参照。

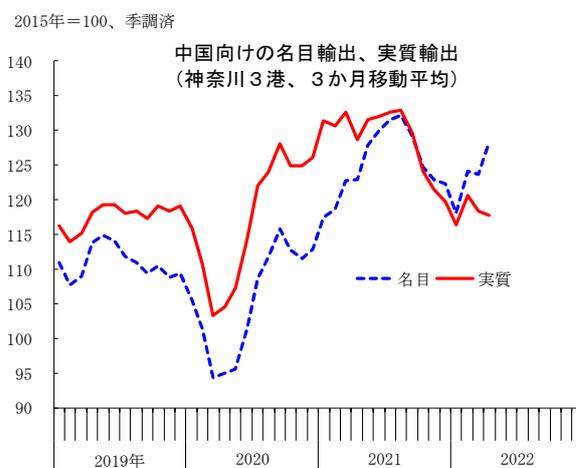
⁴ ただ、上海での都市封鎖の割に底堅いとも評価できる。財務省「貿易統計」の輸出は、積載船舶又は航空機の出港の日が計上タイミングとなる。このため、一部の船舶が出港後（輸出額に計上後）に海上で滞留している可能性もある。こうした状況が明らかになる中で輸出を見送るなどの対応が出てくると予想され、上海都市封鎖の影響はラグを持って貿易統計に影響する恐れもある。

図表5 いずれの地域も名目の伸びが実質の伸びを上回る



出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

図表6 名目では増加基調も実質では弱含む中国向け輸出



出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より浜銀総研作成

2. 実質輸出が浮揚感を欠く中で県内製造業の生産活動にも弱さ

さて、円安によって輸出が増加するパスは2通りある。1つは、海外現地通貨建て輸出価格を変化させず、単純に円換算の輸出金額を増やす方法である。例えば、輸出価格が1ドルの財があり、ドル円レートが1ドル=100円から1ドル=110円になったとする(図表7)。この財を1個輸出した場合、他の条件を一定とすれば、名目輸出は単純に100円から110円へと、10円増えることになる。

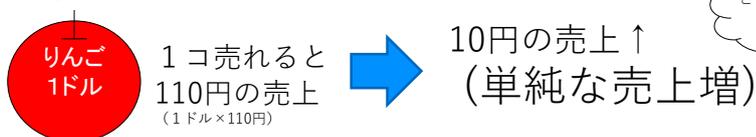
もう1つのパスは円安を利用して海外現地通貨建て輸出価格を引き下げることで輸出数量の増加(市場シェアの拡大)を図る方法である。先の例と同様に円安が進んだとして、輸出価格を0.9ドルに引き下げると、名目輸出は99円(0.9ドル×110円)となり、輸出金額は円安が進む前とほぼ同じ水準で変化しない。ただ、輸出価格を引き下げたことで当該製品の需要が強まれば、ある程度のラグ(遅れ)をもって輸出数量が伸び、名目輸出も増えることになる。すなわち、輸出数量(実質輸出)が2個になれば、名目輸出は198円となる。過去、日本企業は円安時に、このような輸出数量の拡大を狙って行動してきた。しかし、いくつかの研究⁵が指摘しているように近年、日本企業は海外現地通貨建て輸出価格を変化させない方法を選択しているようである。

結果的に円安が進んでも、

図表7 円安時の企業行動の具体例

1ドル=100円が1ドル=110円になった場合の企業行動

① 現地製品販売価格を据え置き



近年、日本企業は、こちらを選択する傾向

② 現地製品販売価格を引き下げ



出所：浜銀総研作成

⁵ 例えば、日本銀行(2018)のBOX2。日本銀行(2018)では、海外現地通貨建て輸出価格(契約通貨建ての輸出価格)を固定する傾向が強まっているとしており、その理由として、わが国企業の輸出がより高付加価値の財にシフトし、シェア獲得のための価格競争に巻き込まれにくくなっていることを挙げている。

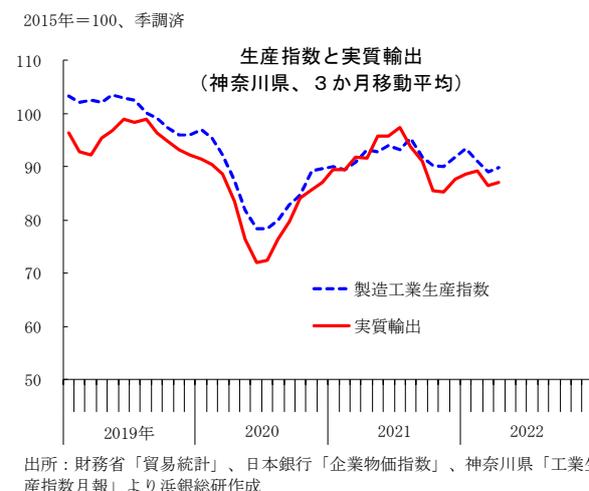
海外の需要が不変であれば、実質輸出は増えず、国内の生産活動も変化しない（国内需要一定の下で）。実際、神奈川の実質輸出（3か月移動平均）はこのところ横ばい圏内で推移し、その動きに連動するかのように県の製造工業生産指数（3か月移動平均）も勢いを欠く展開となっている（図表8）。

3. 低調な実質輸出は特に中小企業の業績にとってネガティブ要因に

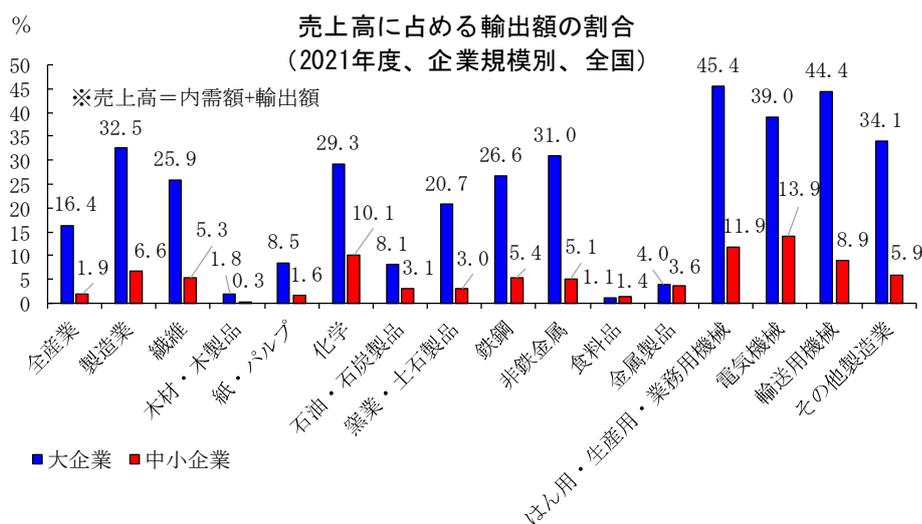
円安時に実質輸出は増加しにくくなっているものの、名目輸出が増加するため、この点が輸出を行っている一部の大企業の業績にとっては追い風となる。全国ベースになるが、日本銀行『短観』を用いて、売上高に占める輸出額の割合（2021年度）をみると、中小企業ではわずか1.9%にとどまる一方で、大企業では16.4%となっており、大企業の方が円安の恩恵を受けやすいことが確認できる（図表9、製造業では大企業が32.5%、中小企業が6.6%）。

この先、神奈川3港の実質輸出は、中国の都市封鎖解除などに伴う一時的な増加はあるものの、総じてみれば欧米経済の減速を受けて伸び悩むと見込まれ、中小企業の生産活動も浮揚感を欠く展開が続くと予想される。また、円安や資源高による輸入物価の上昇で仕入コストが増加していることも踏まえると、中小企業の業績は今後悪化する公算が大きい⁶。企業規模間で業績に大きな差が出ることになるだろう。

図表8 浮揚感を欠く県内企業の生産活動



図表9 円安の恩恵を受けやすいのは大企業



出所：日本銀行『短観』

⁶ 円安や資源高などが県内産業に与える影響については白須（2022）を参照されたい。

〈Appendix〉 神奈川3港の実質輸出の作成方法について⁷

実質輸出とは、財務省「貿易統計」で把握できる名目輸出（輸出金額）を、日本銀行「企業物価指数」の輸出物価で除して算出したものであり、数量ベースでの輸出動向を示した数値である。全国の実質輸出については、日本銀行が毎月、作成及び発表を行っており、その作成方法については、萬・柴崎・長田・東（2017）に記載されている。この作成方法を参考に神奈川3港の実質輸出を算出した。

具体的には、財務省「貿易統計」の各概況品に対応する輸出金額を輸出物価でデフレートし、それを5つの財（中間財、自動車関連、情報関連、資本財、その他）ごとに束ね、さらにこの財別実質輸出を合計して神奈川3港の実質輸出を算出した（参考図表）。なお、デフレーターとして複数の品目を合成しているものについては、輸出物価のウェイトで加重平均した数値を用いた。

参考図表 実質輸出の財分類

財分類	概況品目（貿易統計）
中間財	化学製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、非金属鉱物製品
自動車関連	原動機、自動車、自動車の部分品、二輪自動車
情報関連	電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、半導体等電子部品、音響機器、映像機器、映像機器の部分品、通信機、電気計測機器、電気回路等の機器、科学光学機器、その他電気機器（注）
資本財	金属加工機械、ポンプ・遠心分離機、建設用・鉱山用機械、荷役機械、加熱用・冷却用機器、重電機器、船舶、その他一般機械（注）
その他	食料品、原料品、鉱物性燃料、その他原料別製品（注）、その他輸送用機器（注）、その他（注）

注：その他の電気機器は、電気機器から半導体等電子部品、音響機器、映像機器、映像機器の部分品、重電機器、通信機、電気計測機器、電気回路等の機器を除いた部分。その他一般機械は、一般機械から原動機、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、金属加工機械、ポンプ・遠心分離機、建設用・鉱山用機械、荷役機械、加熱用・冷却用機器を除いた部分。その他原料別製品は、原料別製品から鉄鋼、非鉄金属、金属製品、非金属鉱物製品を除いた部分。その他輸送用機器は、輸送用機器から自動車、自動車の部分品、二輪自動車、船舶を除いた部分。その他は、雑製品と特殊取扱品の合計から科学光学機器を除いた部分。

出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

神奈川3港の実質輸出の作成に関して、最大の問題点は実質化の際に用いる各概況品の輸出物価が全国の数値となっている点である。例えば、化学製品と言っても、その中身をより細かくみれば、全国と神奈川では異なる品目が含まれており、当然、それを束ねた際の化学製品の輸出物価も全国と神奈川では異なる数値となる。ただ、神奈川3港の輸出物価は存在しないため、神奈川3港の実質輸出の作成に当たっては全国の輸出物価を用いている。このように全国と神奈川で輸出物価が同じであるという非常に強い仮定の下で神奈川3港の実質輸出を作成している点に注意を要する。

⁷ 作成方法は遠藤（2018）による。

〈参考文献〉

- 遠藤裕基（2018）「実質ベースでみると2年連続で減少した神奈川3港輸出—財別では自動車関連と資本財の輸出が弱い動きに—」浜銀総合研究所、かながわ経済情報 2018年5月号
- 白須光樹（2022）「円安や資源・食料の価格上昇が県内産業へ与える影響」浜銀総合研究所，Economic View No. 50 (<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ev050.pdf>)
- 日本銀行（2018）「経済・物価情勢の展望 2018年4月」
- 萬俊秀・柴崎彩奈・長田充弘・東将人（2017）「実質輸出入の見直しと活用のポイント」、日本銀行調査論文

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。